

日本広報学会 2014 年度事業計画

日本広報学会は 2015 年度に創立 20 周年を迎える。この機会を得て日本広報学会は、これまで培ってきた研究成果や事業活動を点検し、会員の皆様がより効果的に研究活動や交流活動に取り組めるよう、より一層、学会運営および事業の両面での改革に取り組む。

近年、わが国を取り巻くグローバルな環境は大きく変化しつつあり、政治、経済、社会などあらゆる面で構造変化が進んでいる。そのため企業経営のみならず人々の生活や仕事にも多様な課題が現れつつある。とりわけ今日の環境変化は、企業・行政をはじめとする経営体に新たな事業機会を提供すると同時に、経営体間の相互関係だけでなく、経営体とステークホルダーあるいは経営体成員間の相互関係にも予期せぬインパクトをもたらすことにもなる。

このような状況のなかで、経営体には効果的な広報・コミュニケーション活動を推進していくことが求められている。この活動により、自社事業の維持・発展のみならず、経済社会の予兆探索から人や組織の再編を通じた新たな関係創造までが期待できる。経営体には、これまでの経験やコミュニケーション技術を体系化しつつ、経営課題に即応しうる新たなコーポレート・コミュニケーション施策や技術を開発することが求められる。

本学会は、このような経営体や社会の多様なニーズにふさわしい学術的かつ実践的な研究をすすめるために、2014 年度において、以下の 3 つの重点活動に取り組む。

また研究および普及啓発活動を支える財政基盤を強化するために、会員の皆様のみならず企業・行政等の広報・コミュニケーション部門の方々への情報提供や対話活動を通じて、本学会への理解向上を図り、相互に協働する仕組みの形成をすすめる。

－2014 年度重点活動－

- 1 企業のみならず行政・各種団体等での広報コミュニケーション活動に関わるニーズに応えるため、学会広報活動をさらに強化するとともに、各種団体や地域での普及啓発活動にも取り組む。
- 2 企業、政府・自治体など多様な経営体にとり魅力的な研究成果を提供していくために、研究関係委員会の合同会議(仮称)を設置して現行の運営方式を検証し、効果的・効率的な協力・連携が行えるように改善する。
- 3 学会創立 20 周年を記念する 2 冊の文献の 2015 年度刊行に向けた準備作業を開始する。
 - ① 「日本広報学会史」(仮題)
本学会の創設時から今日までの活動概要を本文・資料編の構成により編纂し、2015 年度内に配布する。
 - ② “The History of Public Relations in Japan” (仮題)
世界各国 PR 史出版計画の一つとして、本学会会員の執筆による英文書籍 “The History of Public Relations in Japan” (仮題)を英国 Routledge 社から 2015 年度内に出版する。

2014 年度事業計画 委員会報告

1. 研究会運営委員会

(1) 概要

- ・2014 年度研究助成として、研究部会 5 件及び自由研究（A2 件、B6 件）を採択し以下の内容である。

研究部会：

中部圏企業における広報課題研究会、海外の大学 PR、コミュニケーション関連企業におけるコーポレート・コミュニケーション活動の現状と課題の研究会、ソーシャルメディア広報、パブリック・リレーションズ理論研究部会 part2

自由研究 A：

新たな効果測定手法の開発と発信 ―「バルセロナ宣言」の再検討を中心に一、メディア資源の変遷に対応する次世代型の CCO 概念の再構築に関する研究:海外文献研究を踏まえて

自由研究 B：

琉球弧における CATV の独特の連携および広報体制構築について、地（知）の拠点としての大学のコーポレート・コミュニケーション戦略研究、公共コミュニケーションを担う人材育成、「日本的経営とスポーツ広報」研究会、企業の事業承継とコーポレート・コミュニケーションに関する研究、広報事例研究～グローバル広報の現状～

この際、学会予算の逼迫により、申請金額の 75% を助成金額とする。これらについては、中間報告及び最終報告の徴取、研究発表大会での中間成果報告指示、助成費清算を学会事務局の支援の下に的確に実施する。

- ・2013 年度を最終研究年度とする自由研究についての報告書発行費用を助成する。
- ・2013 年度に行われた理事長による法人会員ヒアリング等により、研究会運営についての課題が提示されていることに鑑み、研究部会活動と自由研究のそれぞれの特徴の明確化、産学それぞれの知に基づく研究・事例交流の実現、研究成果の十分な発信等を目的とした研究会運営改革を行う。

(2) 活動計画

上記事項を的確に実現していくため、委員長としての提案を積極的に行い、メール会議を含めた委員会での議論を適時に行う。

2. 学会誌委員会

(1) 概要

①「広報研究」第19号の刊行

- ・2015年3月末に第19号を遅滞なく刊行する
- ・多様な執筆者の確保に向けた働きかけを強化する

②中長期的課題の検討

- ・将来の電子ジャーナル化に向けた検討を継続する
電子ジャーナル化により、刊行スケジュールを柔軟に考えることが可能になるが、学会誌委員会及び事務局の作業負荷は大幅に増大することが想定されるため、慎重な検討を行う。
- ・査読体制の強化方策の検討
学会誌としての質を維持向上するために、査読委員の貢献は大である。多くの会員に査読プロセスへの関与を求めつつ、プロセスを円滑に進めるための方策を検討する。

(2) 活動計画

刊行スケジュール

2014年4月	論文募集の告知を開始
2014年5月末	投稿申込み期限
2014年9月末	論文提出期限、査読プロセスを開始
2014年12月初	査読結果の確認
2015年3月末	第19号を刊行

3. 大会実行委員会

(1) 概要

2014年度は委員継続(一部入替)。2014年10月18日(土)19日(日)の両日、20回目を迎える研究発表大会名称を第20回研究発表“全国”大会とし九州熊本で開催、統一論題は「グローバル時代のコーポレート・コミュニケーションを深化する」。特別講演者に熊本県知事蒲島郁夫氏と九経連観光委員会委員長・JR九州会長石原進氏を迎える。ポスターセッションの導入、他学会会員の協賛参加、一部セッションの地域開放、メディア席用意、さらには大会収支の赤字解消等新しい試みに挑戦、20周年の前年にふさわしい大会を目指す(詳細は大会案内参照)。

研究関連3委員会のさらなる連携強化を図り、大会を単なるゴールではなく“研究—発表—学会誌投稿”につなげる活動として位置づける。学会運営全体の中での今後の委員会のあり方研究に参画する。

2015 年は役員改選期に当たるが、20 周年記念大会(第 21 回)開催校の早期確定と次期体制への引継ぎを遺漏なく行う。

(2) 活動計画

第 1 回	2014 年 7 月 30 日	第 20 回大会発表応募者の審査、プログラム・役割分担 検討 次期開催校の検討～選定推進
第 2 回	2014 年 10 月	第 20 回大会の総括・反省等、20 周年記念大会構想検討
第 3 回	2015 年 1 月	20 周年記念(第 21 回)大会プログラム案の検討
第 4 回	2015 年 3 月	20 周年記念(第 21 回)大会企画詳細案の検討
第 5 回	2015 年 5 月	21 回大会理事会提出案の最終議論(年次総会で募集開始を目指す)

4. 事業委員会

(1) 概要

事業委員会は、基本的に公開シンポジウム、広報塾を開催すると共に、関西部会と中部部会と連携し、広報塾等の事業支援をおこなっていく。

(2) 活動計画

- ・ 9 月：公開シンポジウム「大学広報の現状と課題(仮)」東洋・東経・武蔵
- ・ 広報塾を 2～3 回実施予定にしている。
- ・ 20 周年記念史の準備に取り掛かる。

<20 周年記念史の基本方針>

広報学会のルーツを次の世代に伝えるもの

多数の人が関わり、数々の試みを経て、現在の活動に至る経緯を網羅する

本文と資料編で構成する。本文は書き下ろし。資料編は総務委員会の開示資料を活用する。

2015 年の総会で配布できるよう、約 1 年間かけて準備を行う。

5. 総務委員会

(1) 概要

定常業務としては前年のものに加え、理事選挙の実施が加わる。

昨年、学会改革プログラム推進を契機に発足させた業務チーム、広報チーム体制をそのまま維持し、各々の分野で 2013 年の改革推進を中軸に活動を展開する。

(2) 活動計画

①定常業務

従来通りの内容で継続。加えて、今後の機動力の向上に向けての情報環境の整備と、研究会などと事務局との業務分担、知的資産管理活用システムなど、新たな仕組みの定着活動などに力を入れながら事務局支援を継続する。

②業務改革（業務チームを中心に）

- ・ 将来の事務局業務外注化をも視野におさめ、事務局作業のスリム化を図る。
 - ―複合複写機のリース期限が 2016 年 11 月であることから、このタイミングでの外注を念頭に作業を進める。（SMILE, PC のリースは 2017 年 11 月まで）
 - ―事務局業務の過負荷回避、および、外注化実現時のコスト削減に向け委員会、部会、研究会などへの業務移管準備と試行推進
 - 事務局と委員会の役割分担は、地域部会での業務棲み分けに準じることとする。2014 年度は試行的に業務仕分けを見直し、2015 年度新体制より本格実施。
 - ―外注化に向けて下記評価を継続
 - オフィススペース（資料・書類、事務局長の作業スペース）確保の可能性
 - 効果的事務局業務パッケージ化の検討（外部化費用削減と遷移時間短縮、外部化時のトラブル回避に向け）
- ・ 役員選挙のあり方についての検討を行う。
 - ―ネット化を既に実施している組織へのヒアリングを経て最終案を策定
- ・ 事務局業務規程の整備
 - ―2013 作成日本広報学会事務局規程（案）の最終確定

③広報・知的資産管理活用改革（広報チームを中心に）

- ・ 知的資産の公開：
 - ―研究会報告書の HP アップのための継続的仕組みづくりの検討。
 - ・ 今年度報告書の PDF 化&HP アップの段取り検討。
 - ―来年度以降の研究会報告書の提出方法、HP アップ方法の検討。
- ・ HP の改善検討：
 - ―HP の変更箇所確認。
 - ―定期的なチェック方法の確認
- ・ e-INFO の検討：
 - ―日常連絡の基本 E-mail 化の浸透と HP 改善を前提に、将来的な e-INFO の廃止も排除せず検討を行う。
- ・ コミュニケーションサイト作成：
 - ―2014 年 9 月末まで：サイト構造を構築して、学会員の自己紹介（写真・所属・専門・問題意識・入会のきっかけ等）の掲載を実際に行う。学会員（希望者・主査・部会長等）10 名程度を紹介予定。

—2015 年 3 月末：学会員の自己紹介（写真・所属・専門・問題意識・入会のきっかけ等）訪問者の「学び」になる広報関係の情報（研究報告書・書籍・用語等）学会員紹介数を 30 名程度までに拡大したい。

6. 関西部会

（1）概要

- ・2010 年度研究発表大会（京都産業大学）で唱えた「4 つの構想」への取り組みを続ける。

「教材バンク系」（菅原他）と「ケーススタディ・ケースメソッドバンク系」（菅原他）、「人材バンク系」（石橋他）、「CC 評価等知識ネットワーク系」（菅原、石橋他）

- ・関西部会の会員増強への取り組み。

2012 年 12 月の名簿では、個人会員は 85 名（内、学生 10 名）（シェア 18.5%）、法人会員は 5 社（シェア 9.1%）なので、個人会員は 100 名、法人会員は 10 社をめざす。

（2）活動計画

平成 26（2014）年度は、関西部会設立 10 周年にあたるので「記念シンポジウム」等を計画。

1 回ものにするか、シリーズものにするか検討中。

- ・「記念シンポジウム」案は下記の 3 案か合体もの

（シリーズもの場合は、広報塾かサロンのなものにするかも検討中）

—A 案は、「海外では大活躍している女性の CC0 や広報責任者、国内での登用を応援する」

チーフ・コミュニケーション・オフィサー（CCO）をテーマにした研究発表大会から早や 10 年になる。海外では女性の CCO や広報責任者が大いに活躍しているので呼びして、関西の経営者に CCO をアピールするとともにスポークスウーマンとしての女性に焦点を当てたい。女性会員募集のキャンペーンも兼ねたい。

—B 案は、「次世代を担う学生・生徒に「企業の CSR 活動」を通じて「社会の課題」に挑戦」

次世代を担う高校生や大学生が「過保護」状況なので、これを脱却させる仕掛けを企業・大学と連携して展開する。若者に「社会の課題」を理解させるために、「企業の CSR 活動」を担わせる機会をつくり、企業の「哲学やミッション、思い」を伝える「場」づくりを推進する。

—C 案は、『『企業のミュージアム』の持つ機能を CC 的観点から活性化させ、全てのステークホルダーへのコーポレートブランディングを強化する」

エクスターナルとインターナルのステークホルダーを統合するセクターにある

『企業ミュージアム』をCCの観点から強化・活性化し、企業の「哲学とミッション、思い」の浸透を図る。

上記A案～C案を検討して、実施案を作成しようと考えている。

開催時期については、現在ヒアリング中のものもあるので、2014年7月頃から、研究発表大会時期（10月前後）を外して、2015年3月までの間を想定している。2015年度へも継続できるような仕掛けにもしていく。

7. 中部部会

（1）概要

26年度も、25年度と同様定期的な会の実施により研究につながる交流の場を継続させる。

さらに、地元メディアなどとコンテンツを共有すること、プレスリリースを出すなど、中部部会の活動を告知していく方向も考えている。

（2）活動計画

- ・ 広報塾 年2回実施の予定（7月、2月）

目的：日本広報学会の認知アップ、広報の重要性の理解促進

そのため広報というテーマだけでなく広告コミュニケーションやネットコミュニケーション、マーケティングなど広いテーマでの企画を検討していく。

メンバー：事業委員の安藤氏、中部産業連盟の近藤氏、犬飼氏、川北を中心に企画していく。

集客：研究部会メンバーを中心に集客。中部産業連盟のファックス、フェイスブックページの活用、研究部会を中心とした集客。他にも、プレスリリースを出すなど検討。

- ・ 研究部会 隔月で開催 4/21、6/16、8/25、10/20、12/15、2/16

目的：中部エリアの広報やコミュニケーションに関わる人々が集い、事例や研究などを発表し、交流を深める場として機能させる。

以上